

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	02 07 02	中期総合計画主要施策番号	5-01、5-11	担当課	部・課	企画部 情報統計課	
事業名	県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業				内 線	5109	
					E-mail	joho@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H19 ~	根拠法令等	e-Japan戦略、e-Japan戦略 、IT新改革戦略、i-Japan戦略				
実施方法	直接実施・委託(富士通㈱長野支社)					国庫・ 県単	県単独事業

事業の概要等	目的（必要性）	県民の負担軽減と利便性を向上させるとともに、電子化に伴う業務改善による事務コストの削減、行政運営の高度化・効率化を図る。
	対象	県民及び県機関
	目指すべき姿	県民が行政機関に行う申請・届出の手續において、時間や場所の制約を受けずに、いつでも、どこからでもできるようにする。
	事業内容	・県の申請・届出電子化の推進、活用 ・市町村との共同で調達した「ながの電子申請サービス」の効果的な運用

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度（当初）	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額（A）	千円	87,636	9,157	9,157	・県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業負担金 9,157千円（運営主体：長野県市町村自治振興組合）
	決算額（B）	千円	87,636	9,157		
	B（H24はA）のうち一般財源	千円	37,822	9,157	9,157	
	概算人件費	人	2.00	2.00	2.00	
	概算人件費（C）	千円	16,634	16,516	16,516	
	概算事業費（B（H24はA）+ C）	千円	104,270	25,673	25,673	
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度（見込）	左記以外のH23年度実績
	電子化手續数（継続的手續数）（成）	手續	81	92	100	【その他の手續】
	総申請件数（成）	件	22,274	25,218	28,000	・アンケート、研修会申込等の単発的手續 176手續 ・県組織内部向け意見募集等 158手續
	<効率指標（単位当たりコスト等）>	円 / 件	1,698	363	327	（効率指標 算出式） 決算額（一般財源） / 総申請件数

事業の成果	事業の目標（H23）	事業成果・評価	評価区分
	各種申請・届出、職員採用試験申込み等の継続的手續数を、84手續とする。 【基準値（H19）：22 目標値（H24）：100】	電子化された行政手續は、各種申請・届出、職員採用試験申込み等の継続的手續が92、アンケート、研修会申込み等の単発的手續が176、県組織内部向けが158となり、全体で426手續が電子化された。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・ニーズの変化を伺わせる状況は見られず、引き続き着実に申請件数を伸ばしている。 ・手續数の増加等により、有効性を高めることが可能。 ・市町村との共同利用であることから、現状でもコスト面で効率性が高いが、情報通信技術の進展により、より有効性・効率性を高める余地がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善（有効性・効率性）の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析（今後の課題、取組方針等）	・運用開始以来、申請・届出の電子化を図る中で、研修会や説明会等の申込み、アンケートや様々な事業所等を対象とした調査等に利用するケースが増大している。 ・集計等の事務作業が簡単にできるため、事務効率の改善につながり、また個人情報の保護を要する調査等にも使用できるため、今後更なる活用が見込まれる。 ・これに対応するため、更なる全庁的な取組により、手續の電子化の増加を図るとともに、県民への周知・広報をしていく必要がある。
	特記事項	・システムを共同利用している参加市町村との効率的な運用を図るため、平成23年度から運営・契約主体は、長野県市町村自治振興組合となっている。 ・平成24年度に、平成25年度からの次期サービスの提供事業者を決定する予定である。